

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和3年度】

主管課名(担当名)	税務課(納税担当)						
事務事業名	市税等収納推進預託金				事業番号	10059	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-7 計画的で持続可能な財政運営
	施策目標	将来にわたり健全で安定した財政運営を推進するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内の漁業協同組合(4団体)及び組合員
	対象者の今後の予想	利用のない組合の見直しも検討。
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市内の漁業協同組合に市税の納入のための貸付資金を預託し、各組合が組合員に資金貸付を行い市税等の納入促進を図ることを目的とする。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	収納率確保及び納期内納入の一翼を担っている。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			H29	H30	R1	R2	R3		
1	貸付金利用率(※貸付金の利用率を向上し、未納市税等の減少を図る)	66.0%	66.0%	66.0%	66.0%	80.0%	80.0%	100.0%	100.0%
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R3予算		R3決算		R4予算	
				25,000		25,000		25,000	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他				25,000		25,000		25,000
	一般財源								
人員(人工)					0.08		0.08		0.08
職員人件費(=人員(人工)× 7,704 千円)					616		616		616
総事業費(=事業費+職員人件費)					25,616		25,616		25,616
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					320		320		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	現在、4漁業協同組合中3漁業協同組合が預託金を利用しているが、今後、利用していない協同組合の預託金を廃止し、利用率の高い組合へ預託金の増額を図る等検討したい。
今後の動向・市民ニーズなど	今後とも計画的利用を推進する。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	収納率確保に寄与している。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 事業の性質上市以外では実施の可能性がない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 事業見直しの必要なし。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 事業の性質上事業費の工夫の余地なし。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 他事業で類似するものはなく統合は考えていない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 事業の性質上負担金の徴収の可能性がない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和4年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和3年度】

主管課名(担当名)	地域創生室(地域創生担当)				
事務事業名	地域創生推進経費		事業番号	407	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-7 計画的で持続的な財政運営
	施策目標	将来にわたり健全で安定した財政運営をするまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民、ふるさと納税寄附者
	対象者の今後の予想	制度の広がりとともに対象者の拡大が予想される
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	第9期根室市総合計画及び根室市創生総合戦略の着実な施策展開による持続性を確保するため、ふるさと応援寄付条例に定める基金の計画的な積み増しと活用を行うとともに、活用実績の公表を行う。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	基金管理方針である「地方創生の推進等に関する基金管理」を着実に推進し、「第9期根室市総合計画」及び「根室市創生総合戦略」の実効性を確保する。また、ふるさと納税制度の理念・意義に基づき、寄附金の受入状況や活用実績(予定含む)を公表することで、寄附文化の醸成を図るとともに、制度の裾野拡大に寄与する。	

3 事務事業の現状

単位: 億円

活動指標名 (地方創生の推進等に関する基金管理 /R3.3改定)		計画値 (R3)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R6末)
			H29	H30	R1	R2	R3		
1	基金積立目標(寄付条例第2条基金)	120.0					139.8		480.0
2	基金積立目標(寄付条例第3条基金)	5.0					6.0		20.0
3	基金活用計画(寄付条例第2条基金)	95.5					111.4		364.5
4	基金活用計画(寄付条例第3条基金)	2.8					1.5		30.8
事業費(=下記内訳計)			R3予算		R3決算		R4予算		
			8,427,000		7,749,578		7,752,000		
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他			8,427,000		7,749,578			7,752,000
	一般財源								
人員(人工)					1.00		1.00		1.00
職員人件費(=人員(人工)×7,704 千円)					7,704		7,704		7,704
総事業費(=事業費+職員人件費)					8,434,704		7,757,282		7,759,704
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	「地方創生の推進等に関する基金管理」について見直しを行い、【新4ヵ年方針】として改定(令和3年3月)。 「第9期根室市総合計画(平成27年3月策定)」の最終年次である令和6年度末までの施策展開及び令和7年度以降における次期総合計画の推進を見据え、所要の基金残高を確保するもの。
今後の動向・市民ニーズなど	「第9期根室市総合計画」の実行性を確保するため、基金管理方針の着実な推進が求められる。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	基金積立については、令和3年度の計画値に対し、約120%の積立実績となった。計画最終年に掲げる基金残高目標(200億円)に対し、およそ66%の進捗率となっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 行財政運営のため
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☒ ある ☐ 一部ある ☐ ない 基金管理方針については、毎年度ローリングを行い、必要に応じ見直しをするもの。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☒ ある ☐ 一部ある ☐ ない 各事業のスリム化や事業間統合等、各担当課において検討している。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和4年6月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和3年度】

主管課名(担当名)	地域創生室(地域創生担当)						
事務事業名	ふるさと納税推進事業				事業番号	12543	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-7 計画的で持続的な財政運営
	施策目標	将来にわたり健全で安定した財政運営をするまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	ふるさと納税寄附者
	対象者の今後の予想	制度の広がりとともに対象者の拡大が予想される
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	本市へのふるさと納税にあたり、収納方法の多様化など、利便性の向上による寄附の促進を図るとともに、寄附者へ根室産品の贈呈を行うことでの認知度向上及び販路拡大を推進し、市内産業活性化に寄与する。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	根室産品等を直接かつ安定的に域外へ供給できる機会を提供することにより、域外からの外貨の獲得とともに、地域産業の活性化が期待される。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			H29	H30	R1	R2	R3		
1	ふるさと納税推進事業に参画する地元事業者	10社	73社	78社	82社	86社	86社	70社	100社
2	外部委託サイト登録数	4件	6件	6件	6件	5件	5件	5件	5件
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R3予算		R3決算		R4予算	
				427,647		8,032,623		469,785	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他				427,647	8,032,623		469,785	
	一般財源								
人員(人工)				2.00		2.00		2.00	
職員人件費(=人員(人工)×7,704千円)				15,408		15,408		15,408	
総事業費(=事業費+職員人件費)				443,055		8,048,031		485,193	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				5,152		93,582			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				88,611		1,609,606			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	管理システムの更新、新規ポータルサイト導入等について検討中
今後の動向・市民ニーズなど	ふるさと納税市場は今後も拡大していくことが予想される。引き続き、地方創生の推進にあたっては、ふるさと納税者を含めた関係人口の創出・拡大が求められることから、寄附者との直接的な交流イベント等を通じて、その確保に努めて参りたい。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 令和3年度においても、前年度を上回る受入実績となっており、本事業の実施により市中経済に好影響をもたらしている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 外部へのアウトソーシングにより業務自体の遂行は可能であるが、当該業務により得られたノウハウを地域に落とし込むには直営により事業を行うことが効果が得られやすい。また、アウトソーシングにより実績を落とす自治体もあり、いずれにしても慎重な判断が必要。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 業務の効率化、正確性の確保のため、一部導入済みのRPAやAI化の更なる導入について検討して参りたい。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない -
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない -
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある -

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☒ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和4年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和3年度】

主管課名(担当名)	地域創生室(地域創生担当)						
事務事業名	会計年度任用職員給与費				事業番号	406	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-7 計画的で持続的な財政運営
	施策目標	将来にわたり健全で安定した財政運営をするまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	ふるさと納税寄附者
	対象者の今後の予想	制度の広がりとともに対象者の拡大が予想される
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	ふるさと納税推進事業実施に伴うオペレーション対応及び情報処理等に係る人件費	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	迅速な寄附者への受領証明書発行や、的確なオペレーションによる寄附者対応により、本市へのふるさと納税者からの根室市に対する信頼感が得られるほか、リピーターの確保が期待される。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R1)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			H29	H30	R1	R2	R3		
1	会計年度任用職員任用者数	5人			5人	6人	6人	5人	5人
2	寄附金受領証明書の発行件数	413,575件			413,575件	723,337件	774,309件	312,500件	312,500件
3	受け入れを行った寄附金額	6,589百万			6,589百万	12,569百万	14,604百万	5,000百万	5,000百万
4									
事業費(=下記内訳計)				R3予算		R3決算		R4予算	
				32,532		28,246		33,429	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他				32,532		28,246		33,429
	一般財源								
人員(人工)									
職員人件費(=人員(人工)× 7,704 千円)									
総事業費(=事業費+職員人件費)					32,532		28,246		33,429
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					5,422		4,708		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)					0.04		0.04		
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)					2.2		1.9		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	受入状況に応じ、必要な人員について増員を図っている。
今後の動向・市民ニーズなど	ふるさと納税市場規模は拡大傾向にあり、同時に、ふるさと納税推進事業への参加事業者数も増加傾向にある。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	寄附受入実績は毎年度増加しており、リピーターの割合も増加傾向にあり、寄附者より一定程度の評価を得られているものと推察される。
	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	外部へのアウトソーシングにより業務自体の遂行は可能であるが、当該業務により得られたノウハウを地域に落とし込むには直営により事業を行うことが効果が得られやすい。また、アウトソーシングにより実績を落とす自治体もあり、いずれにしても慎重な判断が必要。
	☒ ある ☐ 一部ある ☐ ない
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	受入状況の推移により、必要な人材確保に努めている。
	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	RPA及びAIの導入等により、業務効率化を図り、時間外勤務縮減に努めている。
	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	-
	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	-

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和4年6月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和3年度】

主管課名(担当名)	財政課、関係課				
事務事業名	企業会計繰出金			事業番号	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-7 計画的で持続可能な財政運営
	施策目標	将来にわたり健全で安定した財政運営を推進するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	企業会計
	対象者の今後の予想	変更の見込みはない
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	地方公営企業法上、その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが、客観的に困難であると認められる経費等については、総務省が「繰出基準」を定めており、当市においても補助金、負担金等の方法により一般会計が負担しているもの	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	当該繰出金に支出により、各企業会計の安定した経営に寄与するもの	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			H29	H30	R1	R2	R3		
1	資金不足比率 (経営状態の悪化の度合いを示すもの)	20%以内	0.0% 発生なし	0.0% 発生なし	0.8% 発生あり	0.0% 発生なし	0.0% 発生なしの見込	20%以内	20%以内
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)			R3予算		R3決算		R4予算		
			1,895,030		1,720,789		2,006,418		
内 訳	国道支出金		2,170		2,171		2,179		
	地方債		115,900		113,100		113,300		
	その他		1,300,000		1,300,000		1,300,000		
	一般財源		476,960		305,518		590,939		
人員(人工)			0.08		0.08		0.08		
職員人件費(=人員(人工)×7,704千円)			616		616		616		
総事業費(=事業費+職員人件費)			1,895,646		1,721,405		2,007,034		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	各会計は独立採算制の原則に基づく、事業収入の確保、経営の効率化、経費の有効活用と収支の均衡を図ることで、繰出金の抑制に努めるほか、現在、当該繰出金の使途については、各企業会計決算書に記載されており、情報開示が既になされているが、引続きわかりやすい情報発信などについて調査・研究を進める
今後の動向・市民ニーズなど	各企業会計の安定した経営に寄与することで、市民サービスの維持・向上につながるものであり、今後においても必要なもの

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 各企業会計の安定した経営に寄与することで、市民サービスの維持・向上に役立っているため有効である
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）、総務省通知に基づく繰出金の支出のため市が実施すべきである
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされることから、事業収入の確保はもとより経営の効率化、合理化等による経費の有効活用と収支の均衡を図ることにより、一般会計繰出金の抑制に努めていく必要がある
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 上記ウの考え方に基いて、各企業会計において事業収入の確保はもとより経営の効率化、合理化等による経費の有効活用と収支の均衡を図ることにより、一般会計繰出金の抑制に努めていく必要がある
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 各企業会計への支出であるため統合はなじまないもの
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）、総務省通知に基づく繰出金の支出のため市が負担すべきもの

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（H 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和4年6月